

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社DDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ経営管理本部長 (氏名) 斉藤 征晃 (TEL) 03-6858-6080
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	7,354	76.6	△337	—	114	—	57	—
2022年2月期第1四半期	4,164	△8.9	△2,157	—	△27	—	△139	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 106百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 △143百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	0.38	—
2022年2月期第1四半期	△8.36	—

(注) 1. 2022年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

また、2023年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	34,004	5,348	13.6
2022年2月期	35,736	5,240	12.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 4,614百万円 2022年2月期 4,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の配当予想につきましては未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,628	68.6	524	—	903	—	522	17.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期1Q	18,442,720株	2022年2月期	18,442,720株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	338,751株	2022年2月期	338,751株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期1Q	18,103,969株	2022年2月期1Q	17,013,069株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.96	円 銭 10.96
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	4,000.00	4,000.00

(注) A種優先株式は、2022年2月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績の状況、財政状態の概要等は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間より、2021年10月1日付けで実施した当社グループ内の組織再編に伴い、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	4,164	7,354	3,190	76.6
営業損失(△)	△2,157	△337	1,820	—
経常利益又は経常損失(△)	△27	114	142	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	57	196	—
営業利益率	—	—	—	—

① 連結会計年度の全社業績

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、2022年3月21日をもって全ての都道府県でまん延防止等重点措置が解除されたことで経済活動が正常化に向かうなか、ウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行によって物価上昇圧力が高まり個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは、原価高騰対策として仕入れ食材の適時組み替えやメニュー内容の一部見直しを実施するなど収益確保に努めるとともに、新しい生活様式に対応すべく、感染対策を講じながらの店舗営業に加え、一部店舗でのデリバリーの継続、ランチ業態を別業態で運営する二毛作業態の展開等、お客様の来店動機に合わせた業態や商品サービスの開発に努めてまいりました。

また、アミューズメント事業のインターネットカフェ業態において、テレワーク向けのリニューアルを複数店舗で実施するなど、各事業それぞれのお客様のニーズに迅速に対応することで、業績の回復を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,354百万円（前年同期比76.6%増）、営業損失337百万円（前年同期は2,157百万円の営業損失）、経常利益114百万円（前年同期は27百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期は139百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

② 連結会計年度のセグメント業績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,739	6,578	2,839	75.9
セグメント損失(△)	△1,934	△232	1,701	—
セグメント利益率	—	—	—	—

当第1四半期連結累計期間における飲食・アミューズメント事業は、営業時間短縮等の各種要請が解除されたこ

とにより、経営環境は緩やかな回復基調が見られるものの、円安の進行による資源価格や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、飲食・アミューズメント事業においては、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策により収益の確保に努めるとともに、新しい生活様式に対応した新規業態や新しい商品サービスの開発に積極的に取り組むなど、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

株式会社エスエルディーにおいては、IPコンテンツを活用するノウハウを生かし、2022年3月9日にオープンした『#コンパスカフェ in 大阪』のプロデュース及び運営に係る業務を、NHN PlayArt 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：丁 佑鎮）より受託いたしました。

また、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗において、各種キャンペーンの実施、プロダンスリーグ「D.LEAGUE（Dリーグ）」とのコラボレーションやスポーツダーツを極めるダーツ動画解析レッスン『バグースDARTSラボ』を本格始動させ、インターネットカフェ業態においては、ダーツ付きプライベートルームの新設や鍵付防音完全個室の増設等、新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。さらに、「第2回U-22 ダーツ王決定戦」を開催するなど、新しい顧客層へのアプローチを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,578百万円（前年同期比75.9%増）、セグメント損失は232百万円（前年同期は1,934百万円のセグメント損失）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2022年5月31日現在）』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	296	—	5	291	—
アミューズメント事業	54	—	1	53	—
合計	350	—	6	344	—

②『ホテル・不動産事業』

（単位：百万円、%）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	424	776	351	82.7
セグメント利益	132	214	82	62.0
セグメント利益率	31.2	27.7	△3.5ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、すべての都道府県でまん延防止等重点措置が解除されたことにより経済活動が正常化に向かうなか、一部の国際的な人の往来が再開されるなど、本格回復へ向けた期待が高まっております。しかしながら、ウクライナ危機等の影響により先行きの不透明な経営環境が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、国内旅行者の需要を最大限に取り込むため、ホテル運営では、株式会社ムラサキスポーツとのコラボレーション企画であるサーフィン体験プランやビーチピクニックプランの販売を開始するなど、新たな取り組みを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、前連結会計年度より神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATSUGI」を引き続き提供（一棟有償借上げ）することで、逼迫する地域医療の軽減に努めてまいりました。

コンテナ運営では、中途解約を防ぐべく各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているバイクコンテナを積極的に増設したことなどから、セグメント利益は順調に推移しております。

また、「若い世代の支援」×「湘南エリアの活性化」をコンセプトとするシェアハウス「SUNNYSIDE INN」においては、サウナ付きシェアハウスの賃貸を開始するなど、顧客ニーズに応える施設づくりを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は776百万円（前年同期比82.7%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	35,736	34,004	△1,732	△4.8
純資産	5,240	5,348	107	2.1
自己資本比率	12.7	13.6	0.9ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少し、34,004百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が690百万円増加したものの、未収入金が2,972百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,839百万円減少し、28,655百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が2,640百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、5,348百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が55百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して行ったことや、リモートワーク推奨や会食自粛、都道府県をまたぐ移動の自粛等の影響により、売上高が激減し、経費の削減や各種助成金の活用を行ったものの、2期連続で営業損失の計上に至りました。当第1四半期連結累計期間においても337百万円の営業損失を計上している状態であること等から、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は依然として継続しております。

しかしながら当社グループでは、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金9,044百万円を保有していることと、当第1四半期連結累計期間における経常利益は114百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円の黒字であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、当該重要事象等を解消するため、原価高騰対策として仕入れ食材の適時組み替えやメニュー内容の一部見直しを実施するなど収益確保に努めるとともに、新しい生活様式に対応すべく、お客様の来店動機に合わせた業態や商品サービスの開発等を推進しております。加えて、グループ企業を含めたコストの圧縮、不採算店舗の退店、手許流動性の確保、新株予約権の行使による株式の発行や第三者割当による優先株式の発行等により財務状況を改善させるなどの対策を講じていることや主要取引銀行の継続的支援等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2023年2月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,353	9,044
信託預金	103	130
売掛金	483	1,011
預け金	157	274
販売用不動産	572	460
商品	20	20
原材料及び貯蔵品	189	203
前払費用	589	603
未収入金	4,378	1,406
その他	72	66
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	14,909	13,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,153	14,183
減価償却累計額	△8,047	△8,129
減損損失累計額	△2,384	△2,359
建物(純額)	3,721	3,695
車両運搬具	21	23
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具(純額)	7	9
工具、器具及び備品	4,105	4,104
減価償却累計額	△3,477	△3,486
減損損失累計額	△381	△378
工具、器具及び備品(純額)	246	238
土地	531	531
信託建物	3,666	3,666
減価償却累計額	△230	△260
信託建物(純額)	3,436	3,406
信託土地	1,948	1,948
リース資産	652	580
減価償却累計額	△483	△450
減損損失累計額	△85	△73
リース資産(純額)	82	55
建設仮勘定	319	490
有形固定資産合計	10,294	10,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
無形固定資産		
のれん	2,942	2,897
商標権	2	1
ソフトウェア	47	40
その他	6	6
無形固定資産合計	2,998	2,946
投資その他の資産		
投資有価証券	934	979
長期前払費用	128	119
差入保証金	4,555	4,478
繰延税金資産	1,797	1,797
その他	94	94
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	7,485	7,442
固定資産合計	20,778	20,765
繰延資産		
開業費	32	16
その他	16	14
繰延資産合計	48	31
資産合計	35,736	34,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	385	789
短期借入金	6,293	6,305
1年内返済予定の長期借入金	357	2,415
1年内償還予定の社債	—	100
未払金	3,109	468
未払費用	970	1,130
未払法人税等	197	67
株主優待引当金	82	82
資産除去債務	97	91
その他	513	943
流動負債合計	12,006	12,393
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	16,098	14,004
リース債務	106	80
資産除去債務	1,303	1,301
長期前受収益	1	1
繰延税金負債	826	822
その他	52	52
固定負債合計	18,488	16,261
負債合計	30,495	28,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	△3,238	△3,183
自己株式	△71	△71
株主資本合計	4,522	4,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	13
為替換算調整勘定	16	22
その他の包括利益累計額合計	△0	35
新株予約権	5	3
非支配株主持分	713	730
純資産合計	5,240	5,348
負債純資産合計	35,736	34,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	4,164	7,354
売上原価	950	1,693
売上総利益	3,213	5,661
販売費及び一般管理費	5,371	5,999
営業損失(△)	△2,157	△337
営業外収益		
受取利息	5	0
受取協賛金	15	6
受取地代家賃	27	24
助成金収入	2,075	457
その他	102	36
営業外収益合計	2,227	525
営業外費用		
支払利息	41	36
賃貸費用	22	22
支払手数料	14	8
持分法による投資損失	7	—
その他	12	5
営業外費用合計	97	73
経常利益又は経常損失(△)	△27	114
特別利益		
固定資産売却益	53	0
債務免除益	—	24
特別利益合計	53	24
特別損失		
固定資産除却損	0	23
減損損失	83	—
解約違約金	19	—
その他	9	—
特別損失合計	113	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87	115
法人税等	38	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126	70
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	57

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	29
為替換算調整勘定	△22	6
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	△17	36
四半期包括利益	△143	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159	89
非支配株主に係る四半期包括利益	15	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して行ったことや、リモートワーク推奨や会食自粛、都道府県をまたぐ移動の自粛等の影響により、売上高が激減し、経費の削減や各種助成金の活用を行ったものの、2期連続で営業損失の計上に至りました。当第1四半期連結累計期間においても337百万円の営業損失を計上している状態であること等から、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は依然として継続しております。

一方、法人利用の回復や海外渡航者の受け入れ緩和等により、売上高も順調に回復しております。これらの状況を総合的に勘案した結果、前連結会計年度の有価証券報告書の「(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更は必要ないものと判断しております。

なお、当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,739	424	4,164	—	4,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,739	424	4,164	—	4,164
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,934	132	△1,801	△355	△2,157

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△355百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食・アミューズメント事業」において、撤退済9店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては83百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,578	776	7,354	—	7,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,578	776	7,354	—	7,354
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△232	214	△17	△319	△337

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△319百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「飲食事業」と「アミューズメント事業」の完全子会社2社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社、株式会社バグースを合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、前第3四半期連結会計期間より、「飲食事業」と「アミューズメント事業」をあわせて「飲食・アミューズメント事業」とし、「不動産サービス事業」を「ホテル・不動産事業」へ名称変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

また、会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食・アミューズメント事業	ホテル・不動産事業	計		
飲食・アミューズメント売上	6,379	—	6,379	—	6,379
コンテンツ売上	198	—	198	—	198
ホテル・不動産売上	—	776	776	—	776
顧客との契約から生じる収益	6,578	776	7,354	—	7,354
外部顧客への売上高	6,578	776	7,354	—	7,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。